

学校の在り方地区検討委員会（西北地区）

【第3回】

日時：令和8年4月30日（木）

13：30～16：00

場所：プラザマリュウ五所川原

1階 アリシア

<出席者>

平田委員、平沢委員、濱舘委員、原委員、山谷委員、阿彦委員、草創委員
高橋委員、竹浪委員、白戸委員、中島谷委員、山口委員、大瀬委員（進行役）

代理

鎌田氏（佐々木孝昌委員代理）、田中氏（鈴木委員代理）

1 開会

2 事務局説明

事務局が資料1について説明した。

3 意見交換

（1）単位制や少人数学級編制、学科、学校配置の方向性

- 少人数学級編制について普通科や総合学科にも拡充する必要がある。
- 新普通科を設置する方向性は賛同する。
- 鱒ヶ沢高校での少人数指導は成果が出ていると思うので、普通科への少人数学級編制を導入するべき。
- 普通高校の特色化・魅力化は、イノベーションできる人財を育成することが目的であり、実社会につながる授業や高度実験環境を核とする理数探究が必要となるが、実施に当たっては、相当の学校規模が必要である。このことから、少人数学級編制はある程度限定的になる。
- 新普通科の学びについては、総合学科でも既に実現できている学びである。
- 新普通科の設置については賛同するが、設置に当たっては、徐々に全県に広めていく方が学科の魅力を発信しやすい。
- 五所川原高校で少人数学級編制を実施し、学級数を維持することを考える必要がある。

(2) 全日制課程の学校規模・配置

- 本地区の基幹産業である第1次産業を支える五所川原農林高校、地区のインフラを支える人財を育成している木造高校、五所川原工科高校工業科、鱒ヶ沢高校は引き続き学級規模を維持しながら配置してほしい。
- この地区には私立高校の普通科を有する高校が複数校設置されているため、普通科を有する県立高校を2校存続させなくても選択肢は十分確保されていると考える。このため、普通科を五所川原高校1校に集約することも考えられる。
- 後期実施計画の削減学級数を踏まえると、五所川原市内の高校を2学級減とすることはやむを得ない。普通科を有する高校を複数配置するならば、五所川原高校普通科、五所川原工科高校普通科をそれぞれ1学級減するしかない。
- 五所川原工科高校普通科を1学級とした場合、教育課程の編成が難しいことも想定されるため、同校普通科を、データサイエンス科に改編することも考えられる。
- 五所川原高校が1学級減となることで、配置できる教員数が減となり、難関大学受験に対応できなくなるのであれば、五所川原高校の特徴がなくなってしまうため、5学級規模を維持するべきである。
- 教員配置の課題の解消として、オンライン授業も考えられるが、教科・科目によっては、オンラインでの対応ができず対面指導も必要となってくる。
- 五所川原工科高校普通科は、鶴田町や板柳町等の中学生の進学先となっている。同校普通科を閉科することで生徒が中南地区などへ更に流出する懸念がある。
- 五所川原高校普通科を1学級減した場合、現在と同程度の教員を配置しなければ進学への対応に課題が出るのではないか。
- 五所川原工科高校に工業人を育成するという役割を持たせるのであれば、普通科を2学級減とし、工業科だけの高校とすることも考えられる。
- この地区の普通科が難関大学を目指す五所川原高校だけでは、難関大学を目標としていない中学生にとっての選択肢がなくなり、他地区へ更に流出することが危惧されるため、普通科の選択肢を確保する観点も必要である。

- 五所川原高校普通科ではなく、五所川原工科高校普通科を志望する中学生もいる。ただし、同校普通科の募集がなくなったとしても、西北地区に私立高校が2校あるため、そこが受け皿になるのではないか。
- 五所川原高校を1学級減ずることで、教員数が減ってしまい、そのことにより同校の魅力が薄れてしまう。教員数が減り専門性が薄くなると、きめ細かな指導が行き届かなくなることが課題である。この課題が払拭できれば、五所川原高校の1学級減は選択肢となるだろう。
- 自分が学びたいことを学べる高校が地区に配置されなければ、人口減少は止められない。
- 鱒ヶ沢町には、洋上風力発電事業、津軽港、白神山地といった様々な教育資源があるため、鱒ヶ沢高校への未来デザイン科の設置については賛同する。
- 鱒ヶ沢高校への未来デザイン科の設置には賛同したい。未来デザイン科において、水産や漁業について探究する学習も考えられる。
- 未来デザイン科の設置に当たり、現在の鱒ヶ沢高校の取組をブラッシュアップしていくことで、更に魅力ある高校になると考える。そのためにも、自治体や地域、県等が連携を深めていく必要がある。
- 未来デザイン科の設置により、地域のために働けるような人財を育成できればよい。

(3) 定時制課程・通信制家庭の学校規模

- 定時制課程の配置の維持及び通信制課程に通う生徒への通学負担の軽減についてはよいと考える。
- 定時制課程及び通信制課程の配置を維持することについては賛成である。
- 定時制課程・通信制課程の学ぶ場はなくするべきではない。
- 定時制課程の高校は、社会的に必要な教育機関であり、特に日本語教育を必要としている外国人等に対してもニーズが出てくると考える。

(4) その他

- この地域の将来を見据えると、人口減少や少子化が進行し、公共交通機関を維持できなくなる。高校を人口減少地域に設置し、公共交通機関を利用し、子どもたちが集まってくる仕組みを考えるべき。このままでは、高校が市部には残るが、郡部には残らない状況となる。どこにどのような高校を配置していけば、公共交通機関を利用した子どもたちの還流の促進につながるのかなどについても考えてほしい。
- 公立・国立の大学を設置し、高校生が県外に進学しなくても、この地域で高等教育を受けられるとよい。さらに、グローバル化を考えたときに、海外留学は世界的な物価高騰により経費面で断念するケースが増えている。よって、海外留学と同じ高等教育環境を作ることによって県内のみならず全国からも高校生が進学してくると考える。
- 中学校卒業予定者数が減少する中、目指す未来像が本地区では見えてこないことから、段階的な目標設定をしたほうがよい。
- 今議論している内容は、未就学児にも関係することから、その保護者等にも意見を聞くべきである。
- 県立高校でも、留学制度や普通科におけるグローバル教育の充実などの特徴を出していくことも考えられる
- 県教育委員会として、小学校から高校までの一貫した教育を実施していく方向性を示す必要がある。
- 次期学習指導要領の動きを見据えながら、市町村教育委員会も協力しながら、小中高が連携した取組を実施できれば一番良い。
- 中学校卒業予定者数が減少する中、教育の質を下げないためにも、これまで同様、あるいはこれまで以上の教育を提供する必要がある。
- 学級数を減らす議論だけではなく、少人数学級編制を拡充し、県費で教職員を配置するなどの対応をすることが今後の高校の魅力づくりに必要である。

4 閉会